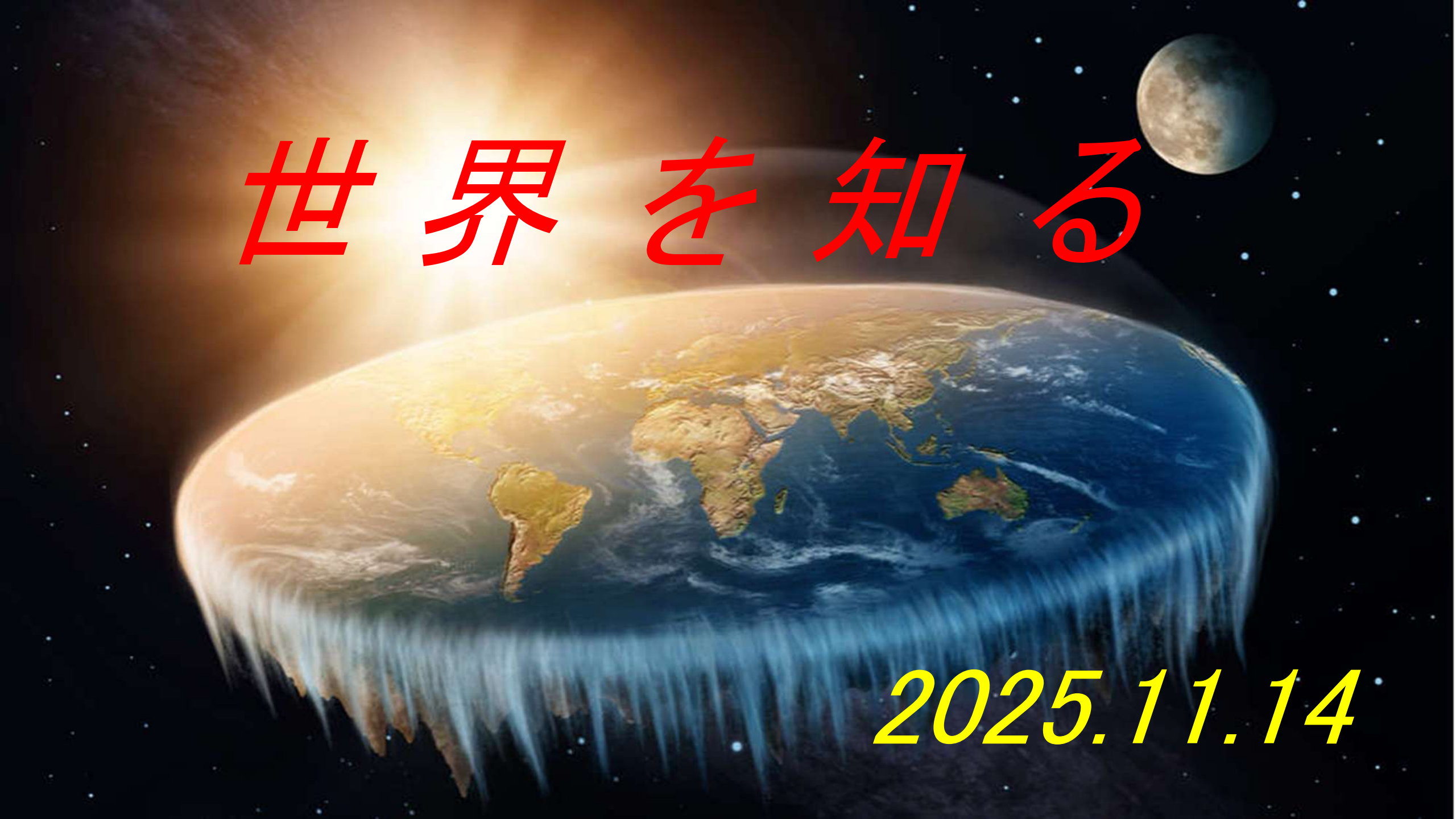
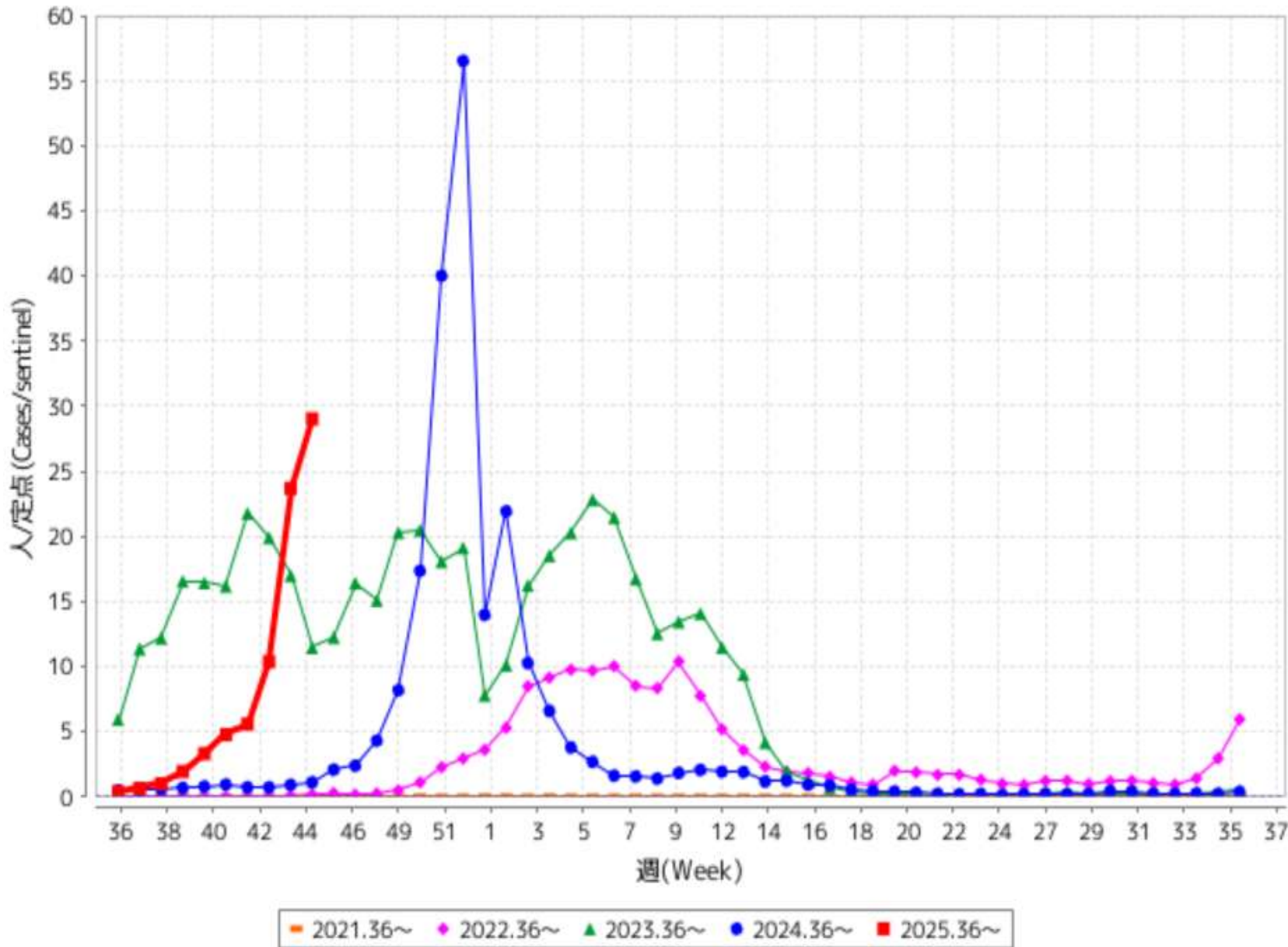


A composite image featuring a view of Earth from space. The Earth is shown with a dramatic waterfall effect, where the oceans appear to be cascading over the edge of the planet. In the upper left, the sun is visible, creating a bright, hazy glow. In the upper right, the moon is visible against the starry background of space. The overall scene is set against a deep black space with numerous small stars.

世界を知る

2025.11.14



- 都がインフルエンザ流行警報を発令
- 16年ぶり
- 学級閉鎖等も頻発
- 今回の特徴は流行が早いこと
- 普通は春に発症するB型も見られる
- インバウンドの影響で世界各地から流入
- 蚊が媒介するチクングニア熱にも注意する必要がある

この方ご存じですか？



- 黄川田仁志 自民党衆議院議員
- 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策 女性活躍担当等）
- 8日 根室を訪問した折、北方領土を望みながら一番外国に近いと発言



- 直ぐ高市首相が電話で注意
- この方高市氏が総裁選挙出馬の時の記者会見で失言した

「内部にスパイがいる」 警視庁の5年を超える捜査と身内の裏切り

国内最大級のスカウトグループ「ナチュラル」に警察の捜査情報を漏らしたとして、警視庁暴力団対策課の警部補、神保大輔容疑者（43）が12日、地方公務員法（守秘義務）違反容疑で警視庁に逮捕された。捜査が始まったのは5年以上前で、神保容疑者は捜査チームの一員だった。身内の「裏切り」に、警視庁内に衝撃が走っている。大勢の男が何者かを取り囲み、殴ったり蹴ったり。2020年6月、東京・歌舞伎町での様子を映したこんな動画がツイッター（現X）で拡散した。捜査関係者によると、警視庁は、路上スカウトの引き抜きを巡るナチュラルと指定暴力団住吉会系組織のトラブルとみて捜査を始めた。捜査の過程で、ナチュラルについて、暴力団と対立する粗暴さや、メンバーが約1500人という組織性、年間売り上げ約45億円という資金力が判明していった。ナチュラルが数千万円かけて開発した独自アプリでは、警察を「ウイルス」と呼び、警察官の顔がメンバー間で共有されていた。警視庁は暴力団対策課に加え、風俗店を担当する保安課など、部門を超えた捜査チームを作った。違法なスカウト行為や風俗店へのあっせん行為で、女性らが被害を受けている恐れがあり、組織を挙げて捜査する必要があった。動画の拡散から4年半以上たった今年1月下旬。ナチュラルのメンバーの男らを逮捕する方針が決まり、予定日が数日後に迫っていた。女性を売春目的で風俗店にあっせんした、という職業安定法違反の疑いが強まっていたという。

- 警視庁がショック
- スカウトグループ内定中の情報が洩れる
- 暴力団対策課の警部補が情報を漏洩か
- 女性を風俗店に紹介するネットワーク
- 年間売上45億円とも
- 暴力団とは対立
- トクリュウとも関連か

安部元首相銃撃事件の裁判

- 13日 7回目の口頭弁論が行われた
- 使用したものが銃なのかということで科捜研の専門家が証言＞十分銃であると判断できるものである
- 事件後1年で提出された安部明恵夫人の上申書が読み上げられた＞第一報を聞いて信じられなかった・しんちゃんと言ったら握り返してくれた・もっと夫といたかった
- 午後 母親が弁護側の証人として出廷した
- 最初に謝罪の言葉を話す
- 信仰の為に韓国に30回も渡航していた
- 母親の宗教活動に反対したり経済的な不満を持っていた
- 母親は息子の成長より献金を選んだと答えた

女性も国に奉仕せよ 徴兵制度の抜本改革案、 スイスで30日国民投票

スイスでは11月30日、現行の徴兵制度を大きく変える案が国民投票にかけられる。これまで志願制だった女性にも兵役を含めた奉仕義務を課す。提案者は時代の変化に合わせた改革だと訴えるが、兵力・国力が損なわれるとの批判もある。スイスは、兵士や自治体議員などの公職を市民が兼業で務める「民兵制度または名誉職制度」を採る。いわゆる徴兵制度もこの原則に基づく義務だ。

イニシアチブの条文には、「スイス国籍を持つ全ての人は、公共と利益のために奉仕する」と書かれている。つまり兵役を含む現行の奉仕義務の対象を女性にも広げることを意味する。さらに、連邦議会が非スイス国籍者にも対象を広げることとも可能だと規定する。

イニシアチブが想定する新たな「市民奉仕モデル」は現行の制度のいわば発展形だ。対象となるすべての男女は能力、本人の希望、政府のニーズを考慮した上で、軍、市民防衛、社会奉仕へそれぞれ配属される。奉仕義務をしない人は免除税を支払う。重度の障害を持つ人は免除される。

イニシアチブによれば、現行制度では奉仕義務に就く人は全国民の3割程度だが、イニシアチブが可決されれば最終的には国民の95%以上が奉仕義務に就くと試算する。

- スイスは直接民主制の国
- 重要事項に関しては国民投票で決する
- 今回は徴兵に関する法律改正である
- 国に奉仕する義務の対象を拡大し徴兵も対象
- スイスは国民皆兵制度
- 一定の兵役訓練を受けて予備役となる
- 各町村には兵器庫がある

ブラジルでCOP30開幕 ルラ氏「気候変動否定論者に敗北を」

国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議（COP30）が10日、ブラジル北部アマゾン地域の都市ベレンで開幕した。化石燃料からの脱却や地球温暖化ガス排出削減への取り組みが進まない中、会議は2週間にわたって行われる。開催国ブラジルのルイス・イナシオ・ルラ・ダシルバ大統領は開会のあいさつで、「気候変動を否定する者たちに新たな敗北を与える時が来た」と力強く訴えた。ルラ氏はまた、「恐怖をあおり、制度や科学、大学を攻撃する人々」を厳しく非難した。会議に影を落としているのは、世界最大の産油国であり、第2位の温室効果ガス排出国でもある米国の不在だ。ただし、カリフォルニア州のギャビン・ニューサム知事をはじめとする州や地方レベルの指導者らが11日に登壇し、国全体が行動を欠いているわけではないことを示す予定で、それぞれの気候政策や世界的な取り組みへの連帯を強調する。国連気候変動枠組み条約事務局のサイモン・スティル事務局長は、「間違いなく、人類はまだこの戦いの最中にある」と述べ、「確かに手強い相手もいるが、われわれの側にも強力な味方がいる」と続けた。同氏はまた、今年、再生可能エネルギーが石炭を抜いて世界最大のエネルギー源となったことを挙げ、「市場の力が再生可能エネルギーに傾き始めている。10年前には想像もできなかった驚異的な進展だ」と指摘した。

- ブラジル・ベレンでCOP30開幕
- 気候変動の枠組みを討議する大切な会議
- 産業革命後平均気温の上昇1.5°C未満にを目標
- CO₂ の排出量を規制するなど目標値を設定
- 今回の会議にはアメリカが不参加＞排出量2位
- 州ごとには対応しているが
- 再生可能エネルギーが石炭を上回ったのは評価

「脱炭素」燃料の利用4倍目指す 35年までに、COP30宣言

国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議（COP30）の首脳級会合で7日、議長国ブラジルが脱炭素化につながるバイオ燃料など「持続可能燃料」の利用拡大を訴える宣言を発表した。2035年までに24年の水準の少なくとも4倍にすることを目指す内容。日本、イタリアとの共同提案。インドなど約20カ国が支持を表明した。

日本は利用拡大によって温室効果ガス排出削減やエネルギー安全保障、経済成長につなげる狙いがある。ほかに支持を表明したのは、カナダ、オランダ、メキシコ、モルディブ、ザンビアなど。

持続可能燃料はバイオ燃料のほか、水素やアンモニアなど、化石燃料に比べて温室ガスの削減効果がある次世代燃料。航空機や船舶、自動車のほか、家庭や産業への導入が期待されており、日本政府も導入を推進している。

宣言には、発展途上国への技術支援強化や、コスト削減を目指す方針も盛り込まれた。持続可能燃料の利用を拡大する目標達成に向け、各国に政策や温室ガスの排出削減目標（NDC）に反映させるよう求めている。

- 今後も継続してCO2の排出量を削減すること
- バイオ燃料などの持続可能エネルギーの利用拡大
- 2035年には2024年の4倍
- SAFやバイオガソリンの利用
- この他にも水素やアンモニアの利用なども
- 途上国への支援も重要

・バイオエネルギーの利用目標を作成して削減目標に反映

COP30に対する見方

COP30に関する意識調査の結果 ※イプソス調べ		単なる象徴的なものになる	効果的で具体的な成果が出る
	30か国平均	49%	34%
	フランス	73%	14%
	イタリア	64%	22%
	カナダ	51%	19%
	米国	46%	28%
	日本	40%	24%
	南アフリカ	37%	53%
	タイ	23%	70%
	インドネシア	16%	78%

- 京都議定書やパリ協定で世界の温暖化にブレーキをかけるように毎年会議を行う
- アメリカの不参加
- 先進国と発展途上国の対立
- それらを総合すると実効力は

・世界の30か国で調査した意識調査の結果、単なる象徴と考えている人が49% 効果が出ると考えるのが34%であった

南極の氷河が観測史上最速で崩壊、わずか2か月で半分に縮小

南極の氷河が失われているのは周知の事実だが、問題なのはその速度だ。これまでにない速さで崩壊が進んでいる。南極半島の東側にあるヘクトリア氷河が、2022年11月からわずか2か月で約50%も縮小したことが明らかとなった。海に面した氷河の先端が約8kmも内陸へ後退し、観測史上最も速いスピードで崩壊したのだ。

アメリカ・コロラド大学ボルダー校の研究チームは、この現象がより大規模な氷河で起これば、世界の海面上昇を一気に加速させる恐れがあると警告している。この研究成果は

『Nature Geoscience』誌（2025年11月3日付）に発表された。

コロラド大学ボルダー校のCIRES（環境科学協同研究所）の、テッド・スキャンボス博士と、筆頭著者のナオミ・オチワット博士は、もともと2002年に崩壊した氷棚の影響を調べていた。その分析中に、ヘクトリア氷河の衛星画像に異変を見つけた。この氷河が通常の何百倍もの速さで縮小していたのだ。

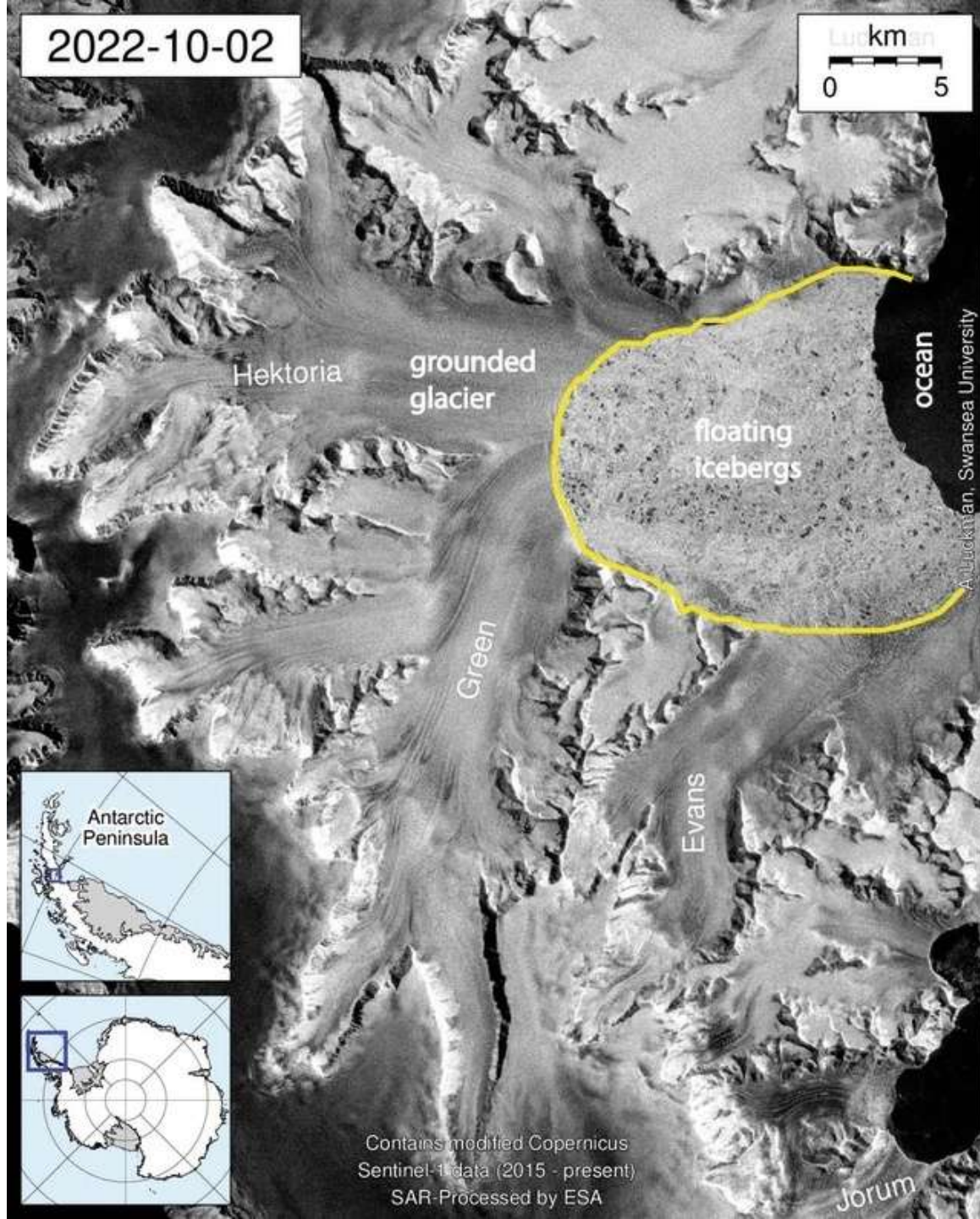
南極半島の氷河は、ふだんは年間数百mしか後退しない。しかしヘクトリア氷河は、2022年11月からたった2か月で約8kmも内陸へ後退し、全体のおよそ半分以上が失われていたのだ。

「データを見たときは信じられませんでした。現地を上空から観測すると、氷河があった場所が巨大な湾のように開けていて、自然の力の大きさを思い知らされました」とオチワット博士は語る。

- 地球温暖化の影響が
- 南極の氷河の崩壊が急速に進んでいる
- 2022年11月から2か月で50%崩壊した所も
- 通常の100倍以上のスピードで崩壊している
- 通常は年間で数100m後退
- 海水面上昇に影響する

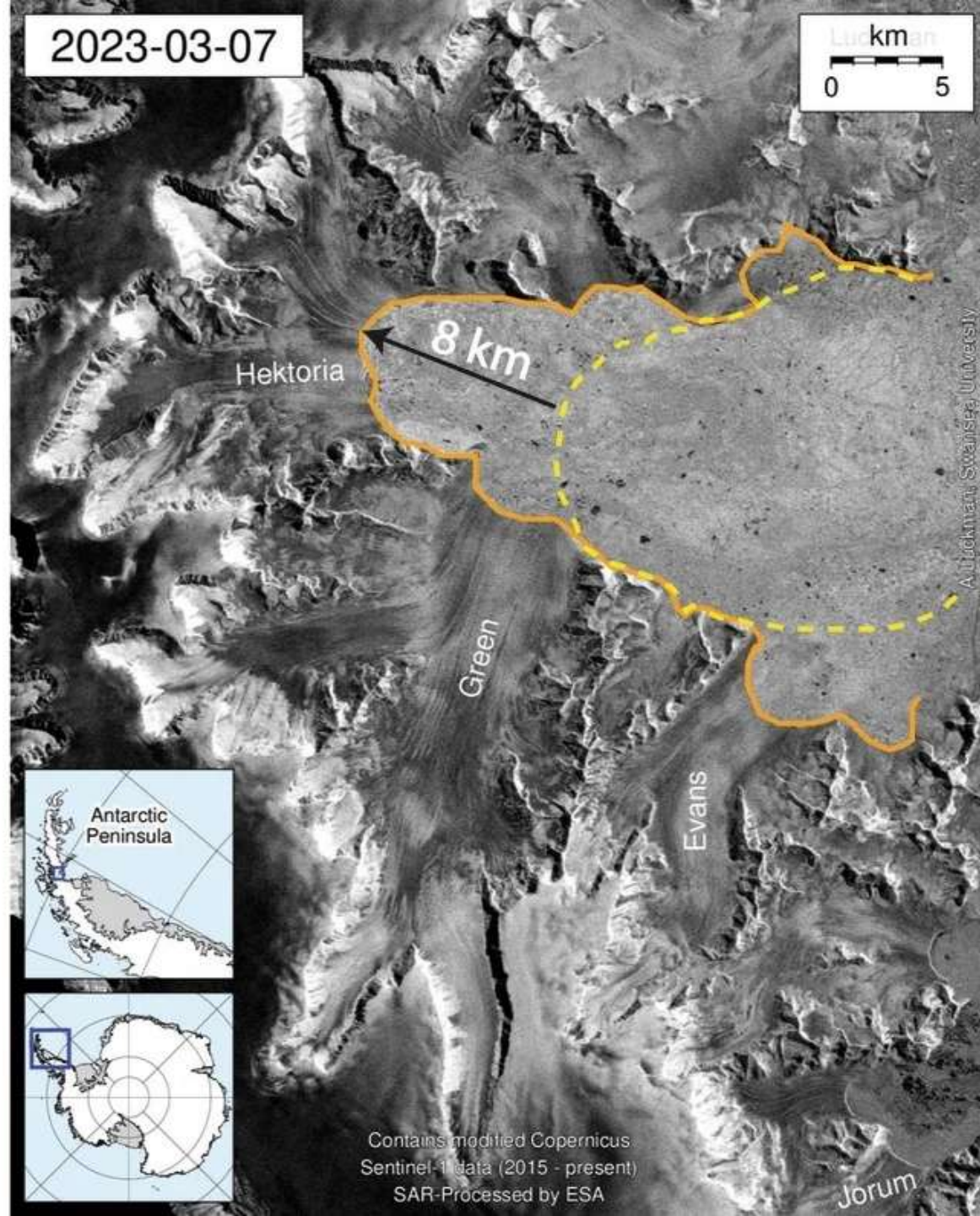
2022-10-02

0 5 km



2023-03-07

0 5 km



太陽面で大型の爆発(太陽フレア)発生、地球方向への高速コロナガス噴出 人体や通信への影響は NICTが確認

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）は11月12日、日本時間の11日午後7時4分に、太陽面北西付近に位置する黒点群で大型の太陽面爆発現象（太陽フレア）の発生を確認したと発表した。GPSを用いた高精度測位や短波通信、人工衛星の運用に影響が出る可能性があるという。

今回の太陽フレアに伴い、地球方向への大規模なコロナガスの噴出が複数回観測されており、高エネルギーのプロトン粒子の増加も確認された。放出されたコロナガスの一部がすでに地球周辺に到来しており、今後1～2日以内にさらにコロナガスが地球に到来・通過することが予測されている。

太陽X線や高エネルギー粒子の増加が地上で暮らす人体の健康に影響することはないという。今回観測された高エネルギー粒子、X線の増加は地球静止軌道（高度36,000km）での測定で、地球大気に吸収され地表にはほぼ到達しないとしている。

またスマホ・携帯電話の通信への影響についても、ほぼ無いとみている。今回発生した太陽フレアは夜間のため、太陽電波バーストによる影響は国内では考えにくいようだ。

- 恒星の太陽は活動している
- 表面温度は6000℃
- 大きな爆発＞太陽フレア
- 高さ1～10万Km 温度1万℃
- 高いエネルギーを持つ粒子が放出されている
- このコロナガスが地球に到達
- 地上には到達しない
- 人体には影響しないが電磁波には影響が出る
- スマホやテレビなどに影響

北海道豊富町
11月12日(水) 17時50分



熊に関する話題

相次ぐ熊の出現

- 花巻空港では滑走路に熊が出現して一時閉鎖
- 岩手県の大学構内で熊が出現
- 秋田市では飼い犬の柴犬を咬める熊が確認される
- 札幌丸山動物園内で熊の足跡を発見 2週間休園
- 群馬県のリンゴ畑でリンゴの木7本折られる被害
- 山形県ではラフランス畑で2tのラフランスを食べられた



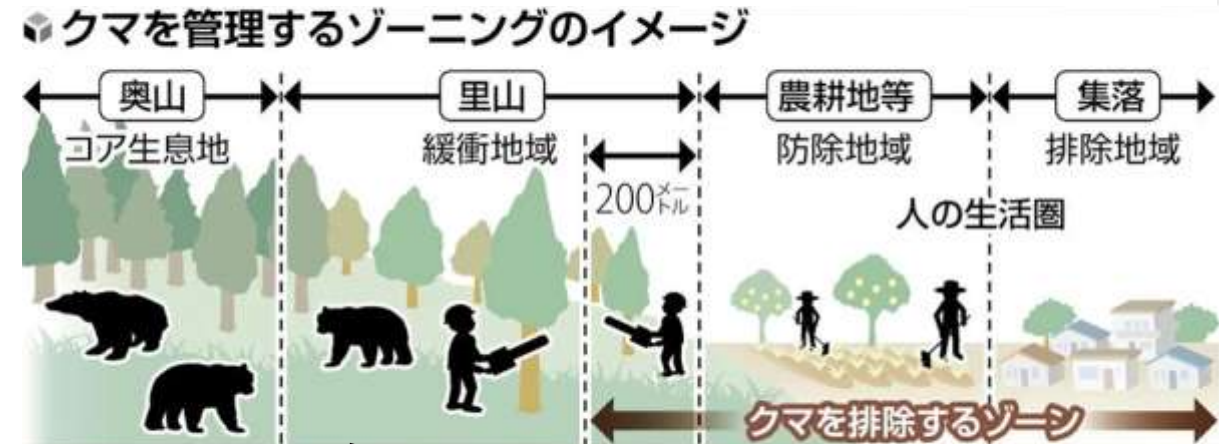
- 本州では5366頭が、北海道では617頭が駆除 10月現在

熊対策が進む

- 11月13日 警察庁が熊駆除のために銃器対策部隊派遣を決定＞自衛隊派遣に次ぐ(自衛隊は後方支援)
- 岩手県と秋田県に他自治体から派遣されることに
- 狙撃手2 指揮官1 現場責任者1 4名1組 ×2(2週交代)
- 14日 岩手・秋田で警察官への講習会を行う
- 警察官が対応することで即応体制は取れる
- 銃器対策部隊は熊を対象としたことがない
- 様々な問題を乗り越える必要がある
- 経験 跳弾 射撃姿勢等

被害を減少するためには

- 熊による死者は過去最大の13人 怪我は200人超え
- 原因は冬眠に入る前の食料を得る為＞木の実不作
- 熊と人間の住みわけが出来なくなっている
- 緩衝地帯があいまいに
- 離農や林業の衰退で里山
- や耕地が荒廃してしまう
- ここを手入れして熊の生息地域を確定するように
- 生息数の適切な把握をしていく



駆除された熊はどうなるのか

- 基本的には焼却処分される＞1頭で100ℓ程度の灯油
- 費用が嵩んで来てしまう自治体では埋め立て処分も
- ジビエの熊肉として販売できないのか
- 実際に食肉にしている所もある
- ＞専門の資格のある施設でないと加工出来ない
- 餌を求めて来る熊は脂肪分が少なくおいしくない
- 処理するまでの時間で菌の繁殖で食用には向かない
- 散弾で処理された時は銃弾の処理が大変

高市首相の政治方針

衆院代表質問での主なやり取り

政治とカネ

首相は「政治とカネ」の問題ははじめがついたと考えているのか

それぞれの議員が丁寧に真摯に説明責任を尽くしてきた

企業・団体献金の受け取り先を政党本部と都道府県組織に限定すべきではないか

政治活動の自由に関わるものであり、よく議論する必要がある

議員定数削減

数の力で強引に決める課題ではない。小選挙区と比例区のバランスを考慮して削減するべきではないか

各党各会派でご議論いただくべき事柄だ。幅広い賛同を得ることが重要だ

積極財政

責任ある積極財政の財源は何か

財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信頼を確保しつつ、具体化していく

防衛

「防衛装備移転三原則の運用指針」における5類型の撤廃を

防衛装備移転をさらに推進していく。運用指針の見直しの検討を進める



立憲民主党
野田佳彦代表



立憲民主党
城井崇氏



日本維新の会
藤田文武共同代表



高市早苗首相

- 代表質問が始まる
- 政治と金の問題については慎重に議論をする必要がある
- 議員定数削減については幅広い賛同を得られるように
- 積極財政については信頼を確保しながら具体化する
- 防衛に関しては運用指針の見直しを検討する

ここまでの高市首相を見て

- 外交に関しては一定の成果を上げている
- 北朝鮮との接触も積極的に行うと表明している
- 国会答弁では具体的にこうするというのが見えてこない
- 具体策は今週与野党で合意した経済対策のガソリンの暫定税率廃止のみ
- 日本成長戦力会議は設置した
- >リスクや社会課題を解決するため
- 国会での代表質問では歯切れの悪い部分も
- 政治資金問題については具体例が示されない

食糧自給率を上げる
米の生産の適正化
国内外への安定市場確保

ここまでの高市首相を見て

- 労働時間の緩和については過大な残業は良しとしないが働き方の実態を見ながら検討
- 憲法改正については9条や緊急事態条項成立を目指す
- >ブレーキ役だった公明党が去り日本維新が加わったことでどのようなになるか→防衛装備移転問題を変更する方向
- 消費税減税については企業の対応にも時間とかかるのですぐには実現できない
- >就任時増税はしないと言ったが答弁ではしないとは言わず
- 森友学園を巡る財務省公文書改ざんに関しては検察が不起訴処分にしたので第三者による調査は必要ない
- 答弁を見ると同じことを繰り返しているのが目立つ

サナエノミクスという語は使わなくなった

- 高市首相は就任時安部元首相の「アベノミクス」ということを継承して経済政策を立て直すと話していた
- 最近はそこにあまり力を入れていないように感じる
- アベノミクス 金融緩和 財政出動 成長戦略の3本の矢
- 高市首相は 責任のある積極財政 成長戦略の抜本的見直し を表明
- ガソリン暫定税率を廃止 来年初頭から電気ガスの補助
- お米券の配布を検討

力点は「分配」から「経済安保」へ

半導体・AI促進 政府主導に

高市早苗政権が4日に設けた日本成長戦略会議は、「危機管理投資」を前面に掲げた。経済安全保障や食料、エネルギー、国土強靱化など様々な分野の「リスクや社会課題の解決」に官民で資金を投じ、供給力を強化するという。新しい製品やサービス、インフラが生まれれば、国内外の需要に結び付き、経済成長できる、との主張だ。前政権までと何が違うのか。

▼3面参照

第2次安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」では、「3本の矢」の一つに「民間投資を喚起する成長戦略」を掲げ、その検討の場として「産業競争力会議」を置いた。その後の歴代政権も同様の場で毎年「成長戦略」をつくってきた。

今回幕を下ろすことになった「新しい資本主義実現会議」もその流れをくんでいたが、岸田文雄元首相の独自色もあった。市場重視の「新自由主義」は成長の原動力にはなったが、格差の拡大や気候変動の深刻化など多くの弊害を生んだと指摘し、その是正を打ち出した。「分配の目詰まり」や賃金の伸びの低さに注目する姿勢も示した。

それを引き継いだ石破茂政権を含め、この4年で「資本主義のバージョンアップ」という大テーマに見合う成果がどれだけ上がったかは定かでない。物価高が続くなか、企業が高水準の利益を上げる一方で、実質賃金は低下した。それでも、中小企業の価格転嫁や最低賃金の引き上げといった動きが進んだ面はある。

「日本成長戦略」について城内実担当相は、新しい資本主義実現会議での議論も踏まえてブラッシュアップする形で戦略をつくると述べている。実際、「市場任せにしない」という点は双方に共通し、「官民連携の投資」や「経済安保」は「新しい資本主義」でも重視されていた。

ただ、政府に投資の「目利き」ができる保証はないうえ、「経済安保」の名の下に保護主義的な施策が広がる懸念も指摘されている。かつてとは違い、一定のインフレ（物価高）が進み、生産現場では「人手不足」を訴える声も強い。投資の規模や分野次第では官民が競合しかねない。

- 歴代内閣が成長戦略を検討した会議名
- 【第2次安倍政権】
産業競争力会議
未来投資会議
 - 【菅政権】
成長戦略会議
 - 【岸田政権】
新しい資本主義実現会議
 - 【石破政権】
新しい資本主義実現会議
 - 【高市政権】
日本成長戦略会議

とはいえ、高市氏の所

成長戦略は例年通り来年6月ごろまとめる方針だが、現在策定中の経済対策にも「重点事項」を盛り込むという。まずその姿が「高市カラー」の行方を占うものになりそうだ。

（石川尚文）

17の戦略分野に重点投資する

AI・半導体	防災・国土強靱(きょうじん)化
造船	創薬・先端医療
量子	フュージョンエネルギー(核融合)
合成生物学・バイオ	マテリアル(重要鉱物・部素材)
航空・宇宙	港湾ロジスティクス(物流)
デジタル・サイバーセキュリティ	防衛産業
コンテンツ	情報通信
フードテック	海洋
資源・エネルギー安全保障・GX	

出典 日本経済新聞

- 強い経済を作るために17の分野を指定して重点投資を行う
- 各省庁はこれを実現するために来夏には基本方針を示しなさい
- 経済安全保障や国土強靱化を進める
- 重点項目は何か
- 現在来年度予算作成中なので省庁にとっては大変な作業になる

それでも安部元首相の影が見える

- 安部第二次政権 アベノミクスの推進役
- 麻生副総裁 菅官房長官 今井尚哉秘書官
- 高市政権
- 麻生副総裁 木原官房長官 今井尚哉内閣参謀参与
- 安部首相はこれらの3人を核に政策の目標 課題解決を行い最終的に首相が判断する
- 高市首相も同じような流れを作っている
- 木原官房長官 高市氏と考えが近い
- 今井尚哉 影の首相とも言われている 政策提言力

今後の政策の方向性はどこに？

- アベノミクスの評価が十分行われていない中で基本的な考えを踏襲して行くのは良いのだろうか
- アベノミクスで進んだ円安
- 2012年から始まる
- 直前の円レートは約80円
- それが120円代に
- 一時円高に振れた
- 現在は155円越え

日経平均株価と米ドル(対円)の推移



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

高市首相が経済をどう牽引できるか

- ガソリン暫定税率を廃止 電気ガス料金の補助
- $> 1兆5700億円 + 2880億円 = 1兆8580億円$ 地方税5000億円減収
- 今年度予算 115.5兆円 $>$ 約1.5%
- この財源をどうするかは示されていない
- 法人税率の変更 自動車税率変更 特定税制減税変更 等
- 制度設計をしていく必要があるので即対応は無理
- $>$ 今物価高で苦しんでいるのは低所得者層
- 暫定税率廃止や電気料金補助は高所得者にも恩恵
- $>$ 公平感がある政策を提案していく必要がある

高市首相「政治とカネ」で防戦 議員定数削減で維新も圧力、三重苦に

高市早苗首相が積極財政や安全保障政策などで強気の発信を続ける一方、「政治とカネ」や政治改革では防戦一方となっている。12日の参院予算委員会で、自民党派閥の裏金問題に関与した議員の登用をめぐり従来の答弁を繰り返し、企業・団体献金の規制強化には慎重姿勢を強めた。衆院議員の定数削減では、連立相手の日本維新の会からの圧力が強まり、「三重苦」の様相だ。首相は党総裁に就任した際、裏金問題に関与した議員の登用をめぐり「最終的に選挙で厳しい審判を受けた」ことを基準の一つに挙げたが、問題発覚後に参院選を経ていない佐藤啓参院議員を官房副長官に起用。野党が反発し、佐藤氏は参院議院運営委員会などへ出席できない状況が続く。12日の参院予算委では、立憲民主党の蓮舫氏が「自民党の人材がそんなに乏しいと思わない。人事をいったん白紙にしないか」と追及を強めたが、首相は「一度任命したものを白紙にするつもりはない」と明言。蓮舫氏が「そこまで裏金議員を守るのか」とたたみかけると、首相は「仕事で有権者の負託に応えていただこうと思っている」と反論した。佐藤氏の「出入り禁止」問題は立憲幹部すら「落としどころが見えない」と語る状態に陥った。

- 高市首相の予算委員会での対応
- 佐藤啓参院内閣官房副長官の登用は変更しない
- 政治とカネの問題については慎重姿勢を続ける＞公明党の離脱
- 維新も一步後退する
- 議員削減問題は議員立法を提出できるか
- 維新は約束を守るのがあたりまえのこと

高い支持率には安心できない

トランプ大統領

高い支持率で誕生

アメリカを偉大にする
国を守るために関税障壁を作る
FRBに金利引き下げ圧力を
インフレを解消する

インフレは収まらない
雇用が回復して行かない
政府機関の閉鎖の影響が大きい
＞様々な分野へ波及

急激な支持率低下

高市首相

日本を取り戻す
責任ある成長戦略
金利引き上げあり得ない
インフレを解消する

日本経済がどう変化するか
株高 円安の進行はどうか
物価高を止めることは出来るか

支持率の低下が起きるか

ウクライナ関連

ウクライナ東部要衝で激戦 ロシア軍が猛攻、 陥落の恐れ

ロシア軍がウクライナ東部のドネツク州の要衝ポクロウシクで猛攻を仕掛けている。この地はウクライナ軍の補給路に当たり、陥落すれば、同国のゼレンスキー政権が死守する事実上の州都クラマトルスクなどが危険にさらされる。同州の命運を左右する市街戦が激しさを増している。ロシアのプーチン大統領は今年、和平仲介を試みたトランプ米大統領にドンバス地方（ドネツク州とルハンスク州）の割譲を要求。ゼレンスキー大統領は停戦どころかさらなる侵略の拠点にされるとして拒否し、首脳外交は頓挫した。クラマトルスクはウクライナ軍が築いた「要塞（ようさい）地帯」の一部で、ロシア軍の前進を阻んできた。プーチン政権にとり、親口派が多く「固有の領土」と一方的に見なすドネツク州全域の掌握は、軍事的にも大義名分上も達成したい目標。しかし、侵攻4年目に入っても実現できていない。ロシア軍は昨年2月、同州の激戦地アウディイウカを攻略。そこからポクロウシクに向けて約40キロ前進したが、1年半以上も要した。最近、ゼレンスキー氏は「この方面の戦況は厳しい。これまで敵軍約17万人が投入された」と危機感を表しつつ、ロシア側も大きな人的損害を被ったと指摘した。プーチン氏は10月下旬、ポクロウシクのウクライナ軍が「包囲されている」と主張。ゼレンスキー政権はこれを否定し、徹底抗戦を訴えている。ただ、ロシア軍はドローン戦で優勢にあるほか、既に市街地に兵士300人以上を侵入させており、両軍のいずれが統制しているか分からない「グレーゾーン」と化したと伝えられる。

- プーチン大統領はしっかりした戦果を得る為に猛攻をかけている
- トランプ大統領に割譲を要求したドンバス地方を確保するため
- 長年落とせなかったクラマトルスクが窮地
- ウクライナ側は認めていないがかなり厳しい状況はかわりない
- 陥落するとドンバスはロシアへ

ロシア軍の死傷者、約114万人か 2022年の侵攻開始以降 英国防省が分析

イギリス国防省は最新の分析で、2022年のウクライナ侵攻開始以降、ロシア軍の死傷者がおよそ114万人にのぼる可能性がある」と指摘しました。

イギリス国防省は4日、最新の分析をSNSで発表し、2022年のウクライナ侵攻以降、ロシア軍の死傷者はおよそ114万人にのぼる可能性があるとしています。このうち約35万3000人はことし死亡したとみられています。ロシア軍の1日あたりの平均死傷者数は、ことし10月に1008人と、9月の950人から増加し、2か月連続で増加しました。

特にことし8月から10月にかけての3か月は、2024年4月以降で最も高い水準となっています。

戦闘の中心は依然として東部ドンバス地方で、ロシア軍はウクライナ軍にとって兵員や物資の重要な補給拠点であるポクロウシクの包囲を狙い、激しい攻撃を続けています。イギリス国防省は、ポクロウシクが今後もロシア軍にとって最優先の攻撃目標であり続けるとの見方を示していて、ウクライナ軍がここを死守できるかが戦況のカギとなっています。

・ウクライナ政府も常に公表はしていないが死者は5万人弱、市民の死者はそれ以上になると見られる

- ・イギリス国防省の発表
- ・ロシア側の死傷者114万人
- ・死者のみ35.3万人
- ・10月だけを見ると1日当たり死傷者は1008人
- ・9月950人だったので増加している
- ・一方でロシアはウクライナの要衝を攻撃、特殊部隊を殲滅したと発表



ウクライナで捕虜になった中国人傭兵

ロシアはウクライナに傭兵を送っている

- 4月にも同様に2人の中国人傭兵が話題になる
- 今回はオンライン広告で応募した中国人傭兵
- 2人がウクライナ戦線で捕虜になる＞中国政府とのつながりは否定＞現在は150人程の中国人傭兵が存在
- 給与は3000ドル/月
- ロシア軍に入隊するや携帯電話や銀行カードを没収
- 未だに給料は支払われていない
- ロシアの攻撃能力は低い＞作戦は滅茶苦茶

ロシア兵、降伏した兵士に“膝をつけ”命令後射殺…史上初の「戦争犯罪・終身刑」判決

ウクライナの裁判所は6日（現地時間）、ウクライナ軍兵士を処刑したロシア軍兵士ドミトリー・クラシヨフに対し、終身刑を言い渡したと『キーウ・インディペンデント』などが報じた。

報道によると、ザポリージャ地方法院は同日、クラシヨフに対し刑法上の「戦争の法規および慣習違反」の罪で有罪判決を言い渡した。

戦争捕虜を処刑したロシア軍兵士に終身刑が宣告されたのは史上初であると、ウクライナ保安局（SBU）は説明している。

SBUによれば、クラシヨフは昨年1月6日、プリイウートネ村付近で降伏したウクライナ軍兵士を至近距離から射殺した疑いが持たれている。

弾薬が尽きたウクライナ軍兵士1人は武器を下ろして手を上げて降伏したが、クラシヨフは膝をつくよう命じた後、小銃で射殺したと調査で明らかになった。

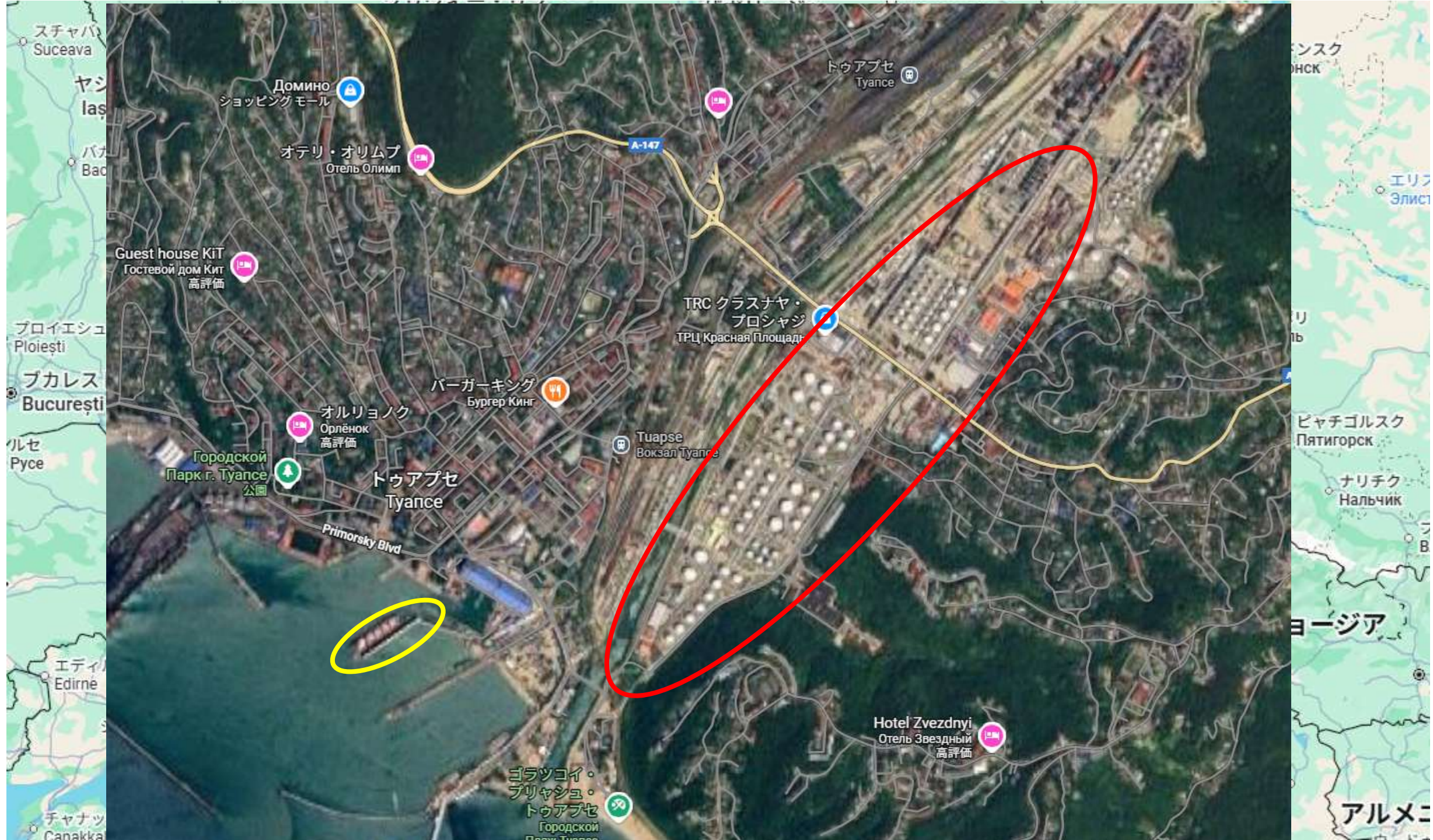
ウクライナ軍はその後、同陣地を奪還し、唯一生き残っていたクラシヨフを含むロシア兵5人を捕虜とした。

・「ジュネーブ条約」で捕虜の人権は守らなくてはならない

- 降伏したウクライナ兵を射殺した罪でロシア兵が終身刑
- 昨年の1月6日 弾が尽きた為降伏した兵に膝をつけと言った後射殺
- その後この村を奪還したウクライナ兵がこのロシア兵を拘束
- 裁判で終身刑は初である

黒海沿岸のロシア支配地域に攻撃

- 黒海沿岸にあるロシアの石油施設をウクライナのドローンが攻撃し火災が発生
- その時の一部が停泊していたタンカーに落ちて炎上
- ターミナルの施設やインフラも被害を受ける



黒海沿岸のロシア支配地域に攻撃

- 黒海沿岸にあるロシアの石油施設をウクライナのドローンが攻撃し火災が発生
- その時の一部が停泊していたタンカーに落ちて炎上
- ターミナルの施設やインフラも被害を受ける
- 今年に入り何回も攻撃をしている
- 制裁を受けるロスネフチの製油所がある
- > 中国 トルコ 東南アジアへ石油製品を輸出している
- ロシアがウクライナの電力網を攻撃している事への報復

ウクライナ・エネ相が辞任、司法相は職務停止 大規模汚職捜査巡り

ウクライナのフリンチュク・エネルギー相は12日、エネルギー部門を巡る大規模な汚職捜査に関連し、辞表を提出した。不正行為は否定している。これに先立ちゼレンスキー大統領は、エネルギー部門の汚職は「絶対に容認できない」と強調した。その上で、疑惑を巡る国家汚職対策局（NABU）の捜査を支持すると表明し、司法相とエネルギー相の辞任を要求。スビリデンコ首相は司法相とエネルギー相の解任を議会に要請していた。ウクライナ当局は11日、エネルギー高官が関与したとされる総額1億ドルの不正取引に関連して少なくとも7人を訴追。これを受け政府は12日、ハルシチェンコ司法相（前エネルギー相）の職務を停止したと明らかにしていた。

ハルシチェンコ氏は当局が公表した7人には含まれていないが、同氏の元顧問は7人のうちの1人として特定されている。ハルシチェンコ氏は12日、フェイスブックへの投稿で捜査の詳細には触れなかったものの、自身の職務停止について「適切なシナリオ」として受け入れる姿勢を表明。同時に、自身の潔白を主張していく考えを示した。汚職撲滅に向けた進展は欧州連合（EU）加盟を目指すウクライナにとって中心的な課題だ。EUのカラス外交安全保障上級代表（外相）は汚職疑惑について「極めて遺憾だ」とした上で、ウクライナ当局は「非常に強い対応を取っている」と述べた。

- 止まらない汚職
- ソ連時代からの悪習残る
- EU加盟の条件＞汚職撲滅
- 国家汚職対策局が立件
- 幹部がキックバックを受ける
- 規模は1億ドルに上る
- ゼレンスキー大統領のビジネスパートナーも含まれる
- ゼレンスキー大統領にとっては痛手
- 舞台がエネルギー関連で国民にとっても注目度高い

イスラエル関連

ガザで連日死傷者、ハマス反発 イスラエル、結婚式銃撃か

パレスチナのイスラム組織ハマス幹部は3日、自治区ガザでイスラエル軍の攻撃による死傷者が連日出ているとして「停戦合意違反だ」と反発した。イスラエル軍はハマスの拠点排除を掲げ、支配地域周辺で砲撃や空爆などを実施している。ハマス系列メディアによると、3日には北部ガザ市で結婚式の最中に銃撃があり、少女3人が負傷した。

イスラエルメディアによると、結婚式の銃撃があったのはイスラエル軍が停戦合意に基づき撤収した境界沿いの地域。軍は「把握していない」としている。パレスチナ通信は3日、ガザ最南部ラファでも銃撃があり、3人が死亡したと伝えた。これに先立ち、ハマスの軍事部門は、ガザ市東部のシャジャイヤ地区でイスラエル兵の遺体を収容したと発表した。同地区は現在もイスラエル軍の占領下にあるが、イスラエルはハマスの構成員および赤十字職員による遺体の搜索を許可している。また、ガザ市内の病院関係者は同日、北部ジャバリア地区で男性1人がイスラエル軍の攻撃により死亡したと述べた。イスラエル軍は、自軍の支配地域を示す「イエローライン」を越えて侵入し、脅威をもたらした「テロリスト」を部隊が殺害したと発表している。イスラエル政府は、アメリカが仲介した停戦合意が10月10日に発効して以降、死亡した人質の遺体の収容をハマスが意図的に遅らせていると非難している。

- 停戦状態にあるガザ
- イスラエルは様々な言い分でガザ攻撃を続ける
- 境界を越えて侵入したので発砲したとか
- >テロリストの脅威を取り除くためである
- つかの間の平和の中行われた結婚式も攻撃
- 安心して生活できず

停戦後のガザ地区をどうするか

- アメリカはガザにおける暫定統治機構と国際安定化部隊の2年間の任務を承認する国連決議案を起草
- 草案であってまだ決定したわけではない
- 安全保障理事会には提案されておらず内容はまだ未完成
- 民間人の保護や人道支援活動、境界地帯の安全確保を行う権限が与えられる
- 必要に応じて非国家武装集団の非武装化と武器の恒久的な廃棄することで恒久的な平和を目指す
- どの国がどの位の規模で参加するかも不明
- ネタニヤフ氏はイスラエルの承認が必要としている

トランプ氏、ネタニヤフ氏への恩赦要請 イスラエル大統領に

イスラエル大統領府は12日、ネタニヤフ首相に恩赦を与えることを検討するよう求めるトランプ米大統領からの書簡を受け取ったと発表した。書簡は、イスラエルのヘルツォグ大統領宛て。イスラエルの大統領は、特別な状況下で有罪判決を受けた人に恩赦を与える権限を持つ。

ネタニヤフ氏は実業家から約70万シェケル（約21万ドル）の金品を不正に受け取ったなどとされる汚職疑惑により、起訴されている。トランプ氏は今年10月にイスラエルを訪問した際にもイスラエル国会で演説し、ネタニヤフ氏への恩赦を呼びかけていた。

トランプ氏は書簡で「イスラエルの司法制度の独立性を尊重するが、イスラエルにとって非常に手強い敵であるイランなどに対して共に長く戦ってきた首相に対する措置は政治的で、不当な起訴と考える」と記した。イスラエル大統領府は、大統領による恩赦を求めるには、手続きに沿って正式に申請する必要があると述べた。

ネタニヤフ氏の裁判は2020年に開始。ネタニヤフ氏は全ての容疑を否認し、無罪を主張している。

- ネタニヤフ首相は以前講座でも紹介した映画にもあるように汚職の疑惑あり
- このことに対してトランプ大統領が恩赦を要請
- アメリカと共に戦ってきたネタニヤフ首相の功績を評価



- イスラエルでは恩赦を決める権利を大統領が持つ

ガザの停戦後の現状はどうなっている

- 物資搬入を認めているのは2か所の検問所のみ
- 食料や医薬品は不足したままである
- 病院に運ばれる子ども 停戦前約800人 停戦後約500人
- > 栄養失調や感染症
- 建設機械も軍需品として搬入は認められず
- イスラエル軍の攻撃は散発的に続いている
- > 大きな変化にはなっていない
- ガザで農業が出来るのは従来の4%しかない
- 市場で製品を売ろうとしても現金が不足していて売れない

予防接種物資などのガザ搬入難航、イスラエルが拒否＝ユニセフ

国連児童基金（ユニセフ）は11日、パレスチナ自治区ガザへの子どもの予防接種用注射器や粉ミルク用哺乳瓶などの必需品搬入をイスラエルが拒否していると明らかにした。

ユニセフは停戦下で大規模な子ども向け予防接種を実施しているが、160万本の注射器や、ワクチンの容器を保管する太陽光発電式冷蔵庫をガザに輸送する上で深刻な課題に直面していると説明。注射器は8月から通関手続きを待っていると訴えた。

ユニセフ広報担当のリカルド・ピレス氏は、「注射器と冷蔵庫はイスラエルに軍民両用と見なされており、通関手続きと検査の通過が非常に困難だが、緊急に必要なだ」と述べた。援助物資搬入を監視するイスラエル軍の援助調整機関COGATは、同国は注射器や冷蔵関連機器の搬入を阻止していないと主張。軍民両用物品については、パレスチナのイスラム組織ハマスが援助を軍備増強に利用しないよう特段の注意を払っているとし、必要な物資搬入については国際機関に代替案を提示していると釈明したが、詳細は明らかにしなかった。さらにユニセフは、ガザへの人道支援は増加しているものの、93万8000本の調合済み粉ミルクや給水車の交換部品など、一部の重要物資はなお搬入を拒否されていると説明した。

- ユニセフの発表によるとガザ地区にいる子どもたちに予防接種するための物資や粉ミルクの搬入をイスラエルが拒否
- 注射器や冷蔵庫はイスラエル軍民共用だから
- ハマスが軍備増強に利用しているのではと警戒
- ユニセフが粉ミルクや給水車の交換部品を搬入しようとしても拒否される



停戦前 → 停戦後

トマト	80～100	10シエケル
キュウリ	40～ 50	10シエケル
タマネギ	60～ 70	7シエケル
レモン	100～120	10シエケル
鶏肉	入手困難	100シエケル

(1キログラムあたり)

- ・解熱剤など不足している医療現場
- ・コーヒーや紅茶を売る＞ガスがないので薪
＞薪代1Kg5シエケル コーヒー19シエケル 収入30シエケル
- ・野菜を売っても買う人が少ない

※本紙通信員調べ、1シエケル=約47円

- 今朝の朝日新聞
- 現地取材の記事
- イスラエル軍が同行する取材以外は認められない
- 見渡す限りの廃墟 音一つしない
- ガザ市には100万人住んでいたが今はテント生活を余儀なくされている
- 停戦後の散発的な攻撃があり240人が死亡
- 現在はイスラエル軍がイエローラインを引いている
- 廃墟をどのように復興できるのか？

1 14版 2025年(令和7年)11月14日(金) 第1頁

ガザ見渡す限り廃墟

停戦発効 本紙記者が現地取材

パレスチナ自治区ガザ北部ガザ市近郊。透き通った青空の下には一面に灰色の廃墟が広がっている。住民の姿は一人も見えず、生活音も聞こえない。イスラエル軍のドローンがうなりをあげる音が、ただが常にと耳に響いた。

朝日新聞記者は12日、イスラエル軍に同行し、現地を約2時間取材した。軍によると、10月のガザの停戦発効後、日本のメディアの記者がガザに入ったのは初めて。

イスラエル南部のガザ境界近くから軍の輸送車間に入り、砂煙を巻き上げながらデコボコの道を進んだ。体が何度も揺さぶられるなか、空爆などで破壊されたがれきの山がいたるところで目に入

2年以上に及ぶ戦禍の影響で、ガザ市近郊の街は廃墟となった。住民の姿も確認できなかった＝12日、石原孝撮影




り息をのんだ。15分ほどして、軍の拠点があるガザ市近郊のシユジャイヤ地区に到着した。イスラエル国旗がはためいている。銃を持つて警戒にあたっていた兵士や拠点そのものの取材や撮影は禁じられた。高台に案内されると、目の前にはドミノ倒しのように崩壊した建物や、ひき出しになった柱が並んでいた。がれきのなかに「UN」（国連）という文字もあった。ぼつんと置かれたりすが見え、建物の壁にはパレスチナの旗も掲げられてい

動画
ガザで撮影した動画はこちらのQRコードからご覧になれます

入植者が阻む オリーブ収穫



パレスチナ自治区ヨルダン川西岸トゥルムサイヤ村で10月20日、オリーブを収穫する住人ら＝経部連人撮影



「オリーブを収穫していたら、目出し帽をかぶった男たちが襲ってきただった」。西岸ラマラ郊外のトゥルムサイヤ村。オリーブの木が広がる畑で、ハマド・ラベさん

イスラエルが占領するパレスチナ自治区ヨルダン川西岸で、オリーブを収穫するパレスチナ人への襲撃や妨害が相次いでいる。被害は長年続いていたが、ガザで戦闘が始まった2年前から、ユダヤ人入植者らに木が伐採されたり畑への住民の出入りを制限されたりすることが増え、生産量は激減。今年10月にガザで停戦発効後も、パレスチナ人が大切にしているオリーブが傷つけられている。

パレスチナ・ヨルダン川西岸

襲撃や妨害…「収入源」ガザ戦闘以降に激減

(23)は振り返る。
オリーブ収穫初日を迎えた10月19日、2³ほど離れた入植地の住民ら30人ほどが畑に乱入。暴力をふるい、オリーブの木を伐採したり車に火をつけたたりしたという。女性が頭を殴られ重傷を負うなど3人がけがをした。村の渉外責任者のヤセル・アルカムさん(57)によると、村民が所有するオリーブ畑は計1000平方⁴だが、現在、自由に出入りできるのは20平方⁵ほど。イスラエル軍が「軍事区域」に指定した場所もあり、入ることは難しいという。

19日の事件について、イスラエル軍はBBCに「(入植者による)あらゆる暴力を強く非難する」と述べた。ただ、西岸各地での襲撃事件で、軍は入植者を止めていないとの批判は根強い。

アルカムさんはこう憤る。「イスラエル軍は入植者の味方で我々には自衛手段がない。オリーブ畑が年々縮小するのを見るしかできないのか」

オリーブの木は、樹齢数百年も珍しくなく、イスラエルの占領前から先祖代々、土地に根付いてきたパレスチナ人を象徴する存在でもある。1967年の第3次中東戦争でイスラエルが西岸などを占領し、入植地の建設を始めてから約80万本のオリーブの木が破壊されたと報じられている。

エルサレム法律援助人権センターなどによると、西岸内には1千万本以上のオリーブの木があり、ガザでの戦闘前までは年間約3万5千本のオリーブ油を生産。パレスチナの農業収入全体の25%を占める貴重な収入源だった⁶が、同センターの研究員ヒシャム・シャラバティさんによると、ガザでの戦闘が始まった2023年10月から、西岸で入植者らの襲撃や妨害が劇的に増えた。オリーブの収穫期と重なり、同年の収穫はほぼゼロに。国連によると、24年の襲撃は200件を数え、22年の3倍超に増えた。パレスチナ自治政府は今年の生産量を、戦闘前の3割とみる。

シャラバティさんは「入植者はオリーブがパレスチナ人にとって誇りであり、収入源と知って傷つけている」と語る。トゥルムサイヤ村の経部連人

- ヨルダン川西岸地域の主な産業であるオリーブ栽培
- 以前から妨害があったが2年前から急増
- 入植したユダヤ人に妨害されることが増える
- ガザ停戦以降も変化なし
- 100km²あるオリーブ畑で自由に出入りできるのは1/5
- イスラエル建国前からの畑
- 3.5万tのオリーブ油を生産
- 去年の襲撃は200件以上
- 生産は7割減
- 収入減を断たれている現状